

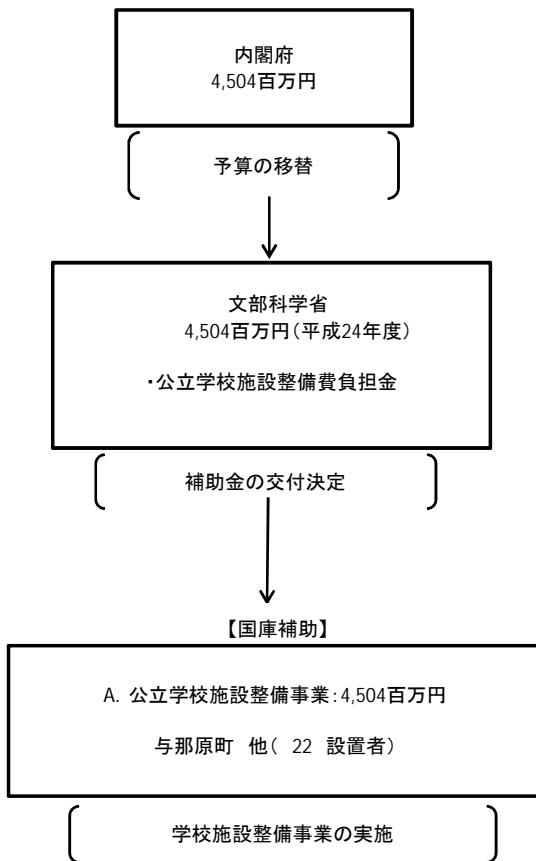
平成25年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

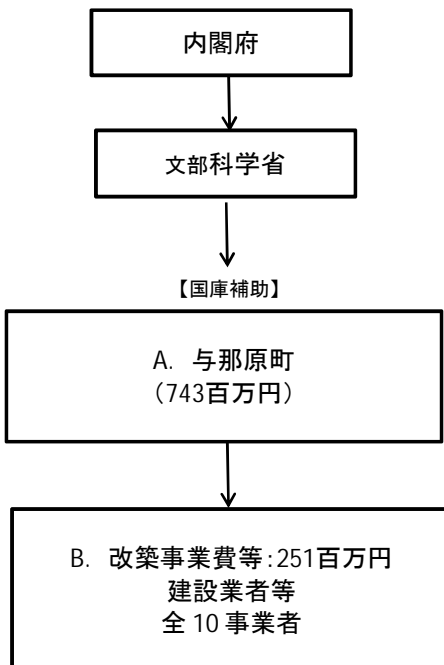
<b>事業名</b>	公立文教施設整備に必要な経費		<b>担当部局</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和47年度		<b>担当課室</b>	総務課事業振興室		橋本 敬史		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 ・沖縄振興特別措置法 第105条		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月閣議決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県知事決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新增築等の施設整備が円滑に進むよう、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 [負担(算定)割合] 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 8.5/10 学校施設環境改善交付金(※平成22年度までは安全・安心な学校づくり交付金):改築事業 7.5/10、大規模改造事業 1/3 など							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	11,982	10,726	1,910	1,719	8,308	
		補正予算	930	0	4,383	—		
		繰越し等	1,398	3,278	△1,372	4,655		
	計	14,310	14,004	4,921	6,374	8,308		
	執行額	14,304	13,980	4,504				
執行率(%)	100%	99.80%	91.53%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	公立学校施設(沖縄県)の耐震化率		成果実績	%	73.9%	76.8%	78.0%	100%
			達成度	%	73.9%	76.8%	78.0%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設整備実施実績(交付決定事業数)		活動実績(当初見込み)	件	129	118	76	— (42)
<b>単位当たりコスト</b>	約59(百万円/事業)		算出根拠	24年度執行額(4,504百万円)/施設整備事業数(76箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公立学校施設整備費負担金	1,719	2,380	耐震化事業等に係る市町村の要望が増加したため。				
	学校施設環境改善交付金	0	5,928	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,761				
	計	1,719	8,308					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律に基づき、地方公共団体が実施する公立学校の施設整備に要する経費の一部を補助するもので、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。また、執行にあたっては、自治体が発行する事業内容の変更状況などを把握し、交付内容を変更するなど、補助金の効率的な執行にも努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の耐震化等は着実に進捗している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	沖縄県内で実施される事業:内閣府 上記を除く全国で実施される事業:文部科学省	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0101	公立学校施設整備費	文部科学省 文教施設企画部施設助成課		
点検結果	<p>概算要求にあたっては、沖縄県と事業の必要性や方向性について打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については、移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。</p> <p>沖縄県においては、新耐震基準を満たしていない建物が依然約2割も残っており、また、立地条件、気象条件等が本土に比べ厳しく、学校施設の傷みが著しいため、今後も公立学校の耐震化等、早急な施設整備が必要である。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	公立学校施設(沖縄)の整備について、子どもの安全性や震災時の避難所としての機能を確保するための耐震化事業等に必要な経費を要求。				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0093	平成23年	0097	平成24年	0095

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(与那原町の場合)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 与那原町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	学校施設整備等工事費	743			
計		743	計		0
B. (株)仲本工業・(株)呉屋建設・(株)共立実業 特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	与那原東小学校校舎改築工事	251			
計		251	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	与那原町	学校施設整備事業の実施	743	—	—
2	宜野湾市	〃	675	—	—
3	うるま市	〃	448	—	—
4	中城村	〃	350	—	—
5	那覇市	〃	236	—	—
6	豊見城市	〃	183	—	—
7	宮古島市	〃	177	—	—
8	本部町	〃	173	—	—
9	名護市	〃	153	—	—
10	宜野座村	〃	115	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)仲本工業・(株)呉屋建設・(株)共立実業 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校校舎改築工事(建築1工区)	251	8	95.20%
2	(株)照正組・(有)儀武組・(株)長嶺商会 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校校舎改築工事(建築2工区)	192	8	96.70%
3	三善建設(株)・沖電開発(株)・(有)太建開発 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校屋内運動場改築工事(建築)	141	9	88.00%
4	(株)東部電気土木・(有)向陽電設 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校校舎改築工事(電気2工区)	35	8	98.80%
5	(有)田端設備工業・(有)明水工設 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校校舎改築工事(設備2工区)	34	8	98.80%
6	(有)アサト電気・(有)東栄システム 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校校舎改築工事(電気1工区)	34	8	98.60%
7	琉穂建設工業(株)・(有)大富設備工業 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校校舎改築工事(機械1工区)	33	8	94.70%
8	(株)石川電設・(株)フジタ電建 特定建設工事共同企業体	与那原東小学校屋内運動場改築工事(電気)	13	8	95.70%
9	(株)沖縄特電	与那原東小学校校舎改築工事(昇降機)	9	5	92.20%
10	(有)ケイエエ工設	与那原東小学校屋内運動場改築工事(設備)	2	8	98.40%